

# 枝幸町上水道事業経営戦略 (令和6年3月 改定版)

計画期間：2024（令和6）年度～2033（令和15）年度

枝幸町  
令和6年3月



# 枝幸町上水道事業経営戦略

## 目次

I	経営戦略の位置付け	
1	本町の概況と水道事業の歩み.....	1
2	総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的.....	2
3	経営戦略の位置付け.....	4
II	枝幸町上水道事業の現状	
1	本戦略の事業の現況.....	5
2	経営状況分析.....	7
III	今後の予測と経営の基本方針	
1	有収水量及び料金収入の予測.....	15
2	投資の予測.....	17
3	その他の予測.....	18
4	経営の基本方針.....	18
IV	投資・財政計画（財政シミュレーション）	
1	シミュレーションの前提条件.....	21
2	投資・財政計画.....	22
V	経営戦略の取組体制	
1	推進体制.....	33
2	PDCA サイクルの実行.....	34
3	次回以降の見直し.....	34

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

## 1 本町の概況と水道事業の歩み

枝幸町は、北海道の北部、オホーツク海に面する宗谷管内最南端に位置します。

海の町枝幸と森の町歌登が2006(平成18)年3月20日に合併し、雄大なオホーツク海の魅力と、広くのびやかな森林の恩恵など爽快感を体感できる町です。

枝幸町の総人口は、1960(昭和35)年の18,541人をピークに減少を続けており、2015(平成27)年には8,568人となり、ピーク時から約10,000人程度減少しています。

当町の水道事業は1950(昭和25)年に創設の事業認可を受け、計画給水人口9,000人、1日最大給水量2,600m<sup>3</sup>で給水を開始。その後、1965(昭和40)年(第1次拡張)と1973(昭和48)年(第2次拡張)の2回の拡張により、計画給水人口9,000人、1日最大給水量8,000m<sup>3</sup>まで計画規模を増大しました。

また、1992(平成4)年の区域拡張(第3次拡張)では、給水区域を町南部の下幌別、町北部の間牧、目梨泊を上水道区域に取り込み、2006(平成18)年(第4次拡張)には徳志別地区簡易水道及び岡島地区専用水道を上水道区域に統合し、計画給水人口6,330人、1日最大給水量は5,738m<sup>3</sup>で現在に至っています。

本町の上水道事業は、創設～第1次拡張まではエサシウエンナイ川を水源としていましたが、水産加工用水の激増により当時の水利権量では対応しきれなくなったこと、林道開発により水質悪化が見られたことなどから、現水源であるケモマナイ川に水源を切り替えました。しかし、水源のケモマナイ川において気象条件の変化(降水量の減少)と考えられる異常渇水により、2017(平成29)年にエサシウエンナイ川において既存水源施設と同規模の取水施設の整備を行い、現在に至っています。

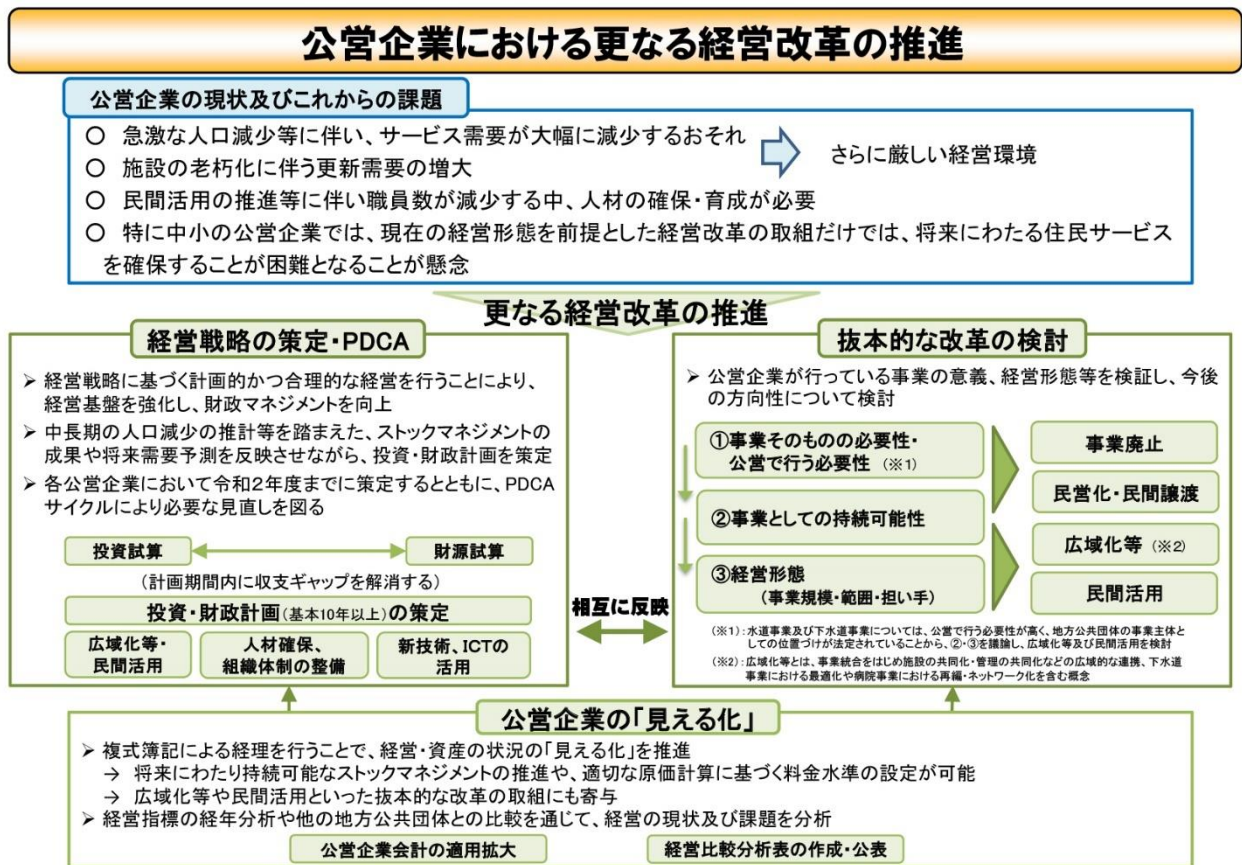


## 2 総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的

### (1) 背景

我が国においては、今後、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増す状況にあります。

各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表を活用した「見える化」による現状分析に基づく経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。



※出典：総務省「令和4年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について



## (2) 目的

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

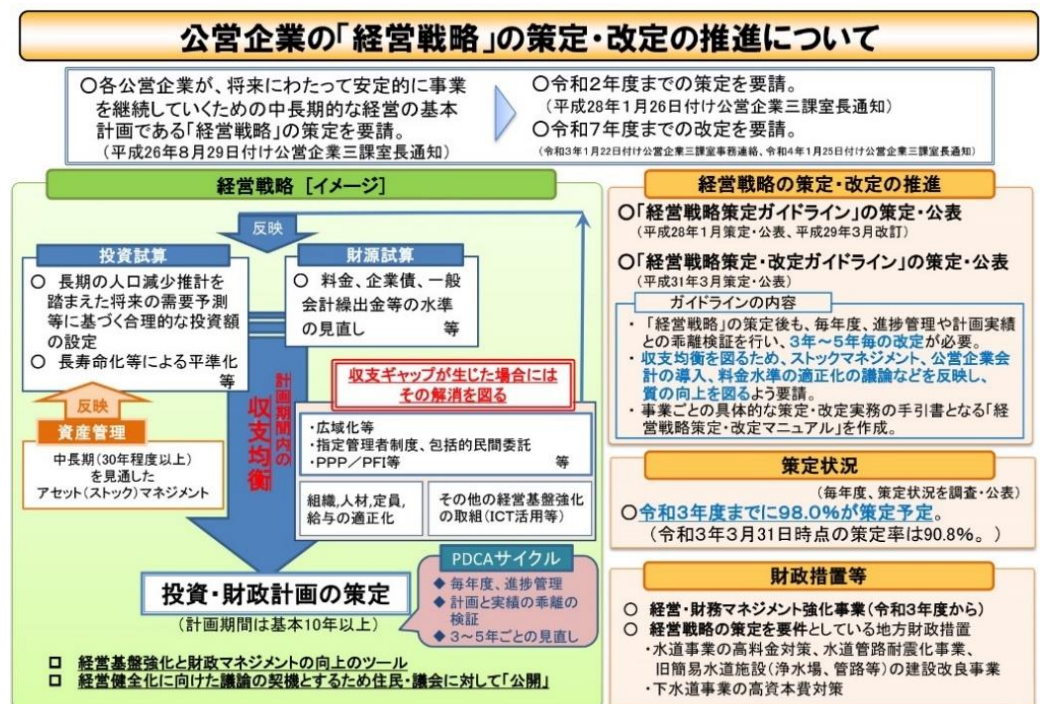
経営環境が厳しさを増す中であっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要となっています。

これらの課題や現状に対して、総務省においては、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

2022(令和4)年1月には総務省の「経営戦略策定・改定マニュアル」が改定となり、取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、次の視点から実効性のある改定が求められています。

- ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
- ④ ①②③等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革(料金改定、広域化、民間活用及び効率化、事業廃止等)の検討

これらの内容を反映したうえで、策定及び改定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高め、3年から5年ごとの見直しを行うことが重要としています。

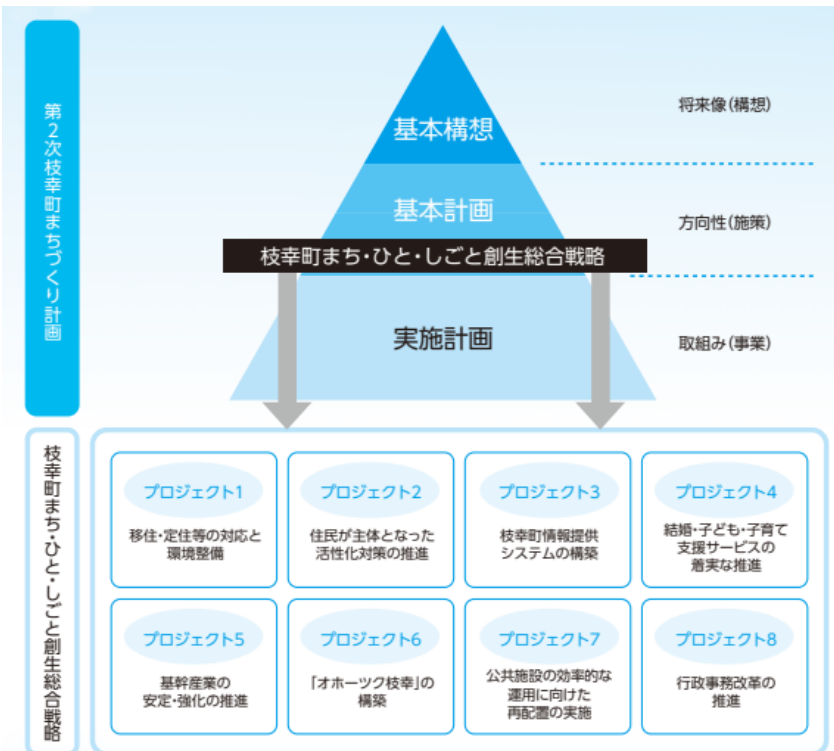


※出典：総務省「地方公営企業の現状と課題」

### 3 経営戦略の位置付け

本経営戦略は、「枝幸町まちづくり計画」を最上位計画として、その下位計画として、将来にわたり持続可能な事業運営を行うため、「良質で安全・安心な水の供給」を示したまちづくり計画の基本構想を軸に達成させるべく計画となります。

#### ■経営戦略の位置付け



## 枝幸町上水道事業経営戦略

## II

# 枝幸町上水道事業の現状

## 1 本戦略の事業の現況

### (1) 事業の現況（事業概要）

本戦略の対象となる事業は枝幸町上水道事業、事業概要は次のとおりです。

	上水道事業
事業創設認可	1950（昭和 25）年 4 月 1 日
供用開始	1950（昭和 25）年 12 月 1 日
法適・非適用区分	法適用（全部適用）
	2006（平成 18）年 3 月 20 日
計画給水人口	5,850 人
現在給水人口	5,296 人
有収水量密度	249 千 $m^3$ /ha

※有収水量密度は 2022(令和 4)年度地方公営企業決算状況調査に基づく算出となります。

### (2) 料金体系の状況

本町の料金体系は、水道使用用途と基本水量に基づいた基本料金と従量制による料金を設定しています。

#### ■料金体系（税抜き）

用途区分	基本水量	基本料金	超過料金
家事用	10立方メートル	2,000円	1立方メートル増す毎に 180円
事業用（I）	20立方メートル	4,000円	1立方メートル増す毎に 180円
事業用（II）	100立方メートル	19,000円	1立方メートル増す毎に 140円
官公署・学校用	20立方メートル	4,000円	1立方メートル増す毎に 180円
農業用	100立方メートル	7,000円	1立方メートル増す毎に 60円
倉庫用	10立方メートル	2,000円	1立方メートル増す毎に 180円
浴場用	100立方メートル	7,000円	1立方メートル増す毎に 130円
船舶用	1立方メートル	500円	1立方メートル増す毎に 500円
臨時用	1立方メートル	500円	1立方メートル増す毎に 500円

### (3) 組織の状況

本町の上水道事業については、水道課が所管しています。

組織体制は町長を管理者とし、水道課は上下水道事業一体での運営を行っています。2023(令和5)年3月31日時点で、上下水道事業あわせて損益勘定職員8名(会計年度任用職員含む)、資本勘定職員1名の合計9名です。



### (4) これまでの主な経営健全化の取組 (過去10年)

#### 【各種経営健全化への取組】

- ・ 2019 (令和元)年度 水道料金改定 (消費税率変更に伴うもの)
- ・ 2020 (令和2)年度 施設維持管理業務委託契約の見直し (長期継続契約3年間の業務委託)
- ・ 2020 (令和2)年度 枝幸町水道事業経営戦略策定

#### 【給水効率の向上及び老朽化対策】

- ・ 2017 (平成29)年度 エサシウエンナイ川での取水施設の整備



## 2 経営状況分析

### (1) 財務分析（収支等の経年分析）

2018(平成30)年度から2022(令和4)年度までの過去5か年の実績における経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資や企業債の発行及び償還を示した資本的収支の他、企業債残高の推移及び収益の基礎となる給水人口の推移を分析しました。

#### ■ 決算推移

(単位：千円、人)

科目	2018(平成30)年度	2019(令和1)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
<b>【収益的収支】</b>					
営業収益①	148,787	148,535	146,894	145,803	143,187
うち料金収入	147,534	146,223	145,322	144,241	139,976
営業外収益②	13,896	10,271	9,869	11,372	9,709
経常収益①+②…A	162,683	158,806	156,763	157,175	152,896
営業費用③	129,235	133,762	123,076	119,393	127,757
うち職員給与費	15,027	15,425	14,870	23,196	22,710
うち動力費	1,175	1,175	0	0	0
うち修繕費	6,080	8,341	16,627	10,499	16,438
うち材料費	4,945	9,230	7,419	9,338	9,736
うち委託料	13,838	15,492	27,133	23,670	24,991
営業外費用④	15,131	14,141	13,119	12,064	10,989
うち支払利息	15,126	14,139	13,118	12,064	10,989
経常費用③+④…B	144,366	147,903	136,195	131,457	138,746
経常収支A-B…C	18,317	10,903	20,568	25,718	14,150
<b>【資本的収支】</b>					
資本的収入⑤	0	0	0	0	0
資本的支出⑥	64,368	78,530	79,087	70,675	74,899
うち建設改良費	18,032	31,203	29,663	14,775	11,677
うち企業債償還	46,336	47,327	49,424	55,900	63,222
資本的収支⑤-⑥…D	△ 64,368	△ 78,530	△ 79,087	△ 70,675	△ 74,899
<b>【企業債元金残高】</b>					
企業債元金残高	1,153,590	1,106,263	1,056,839	1,000,939	937,717
<b>【給水人口等】</b>					
行政区域人口	8,052	7,869	7,746	7,486	7,327
給水人口	5,384	5,295	5,239	5,296	4,972

前ページの表による分析ポイントは、次のとおりとなります。

#### 【営業収益のうち料金収入】

2018(平成 30)年から 2022(令和 4)年度までは減収傾向となります。

給水人口の減少により減収傾向であり、2021 (令和 3)年度から 2022 (令和 4)年度にかけては特に給水人口の減少が大きかったため料金収入も同様に減少しています。

項目	2018 (平成 30)年度	2019 (令和元)年度	2020 (令和 2)年度	2021 (令和 3)年度	2022 (令和 4)年度
料金収入	147,534 千円	146,223 千円	145,322 千円	144,241 千円	139,976 千円

#### 【営業費用】

- ・ 職員給与費…2021(令和 3)年度から、人事異動及び昇給により上昇しています
- ・ 動力費…2020(令和 2)年度からは包括的民間委託により、電気料、動力費、電話料、薬品費については管理業務委託に含まれます。
- ・ 委託料…2020(令和 2)年度からは包括的民間委託により上昇しています。

#### 【資本的収入及び支出】

- ・ 建設改良費…2019(令和元年)及び 2020(令和 2 年)については市街地配水管更新工事のため上昇していますが、2021(令和 3)年以降は減少しています。
- ・ 企業債償還金…エサシウエンナイ川での取水施設整備における企業債償還開始に伴い上昇しています。

#### 【企業債元金残高】

- ・ 2018(平成 30)年からの 5 年間については、年々減少しています。

## (2) 有収水量及び有収率の推移

料金収入に影響を与える有収水量及び有収率を2018(平成30)年度から2022(令和4)年度までの過去5か年で分析します。

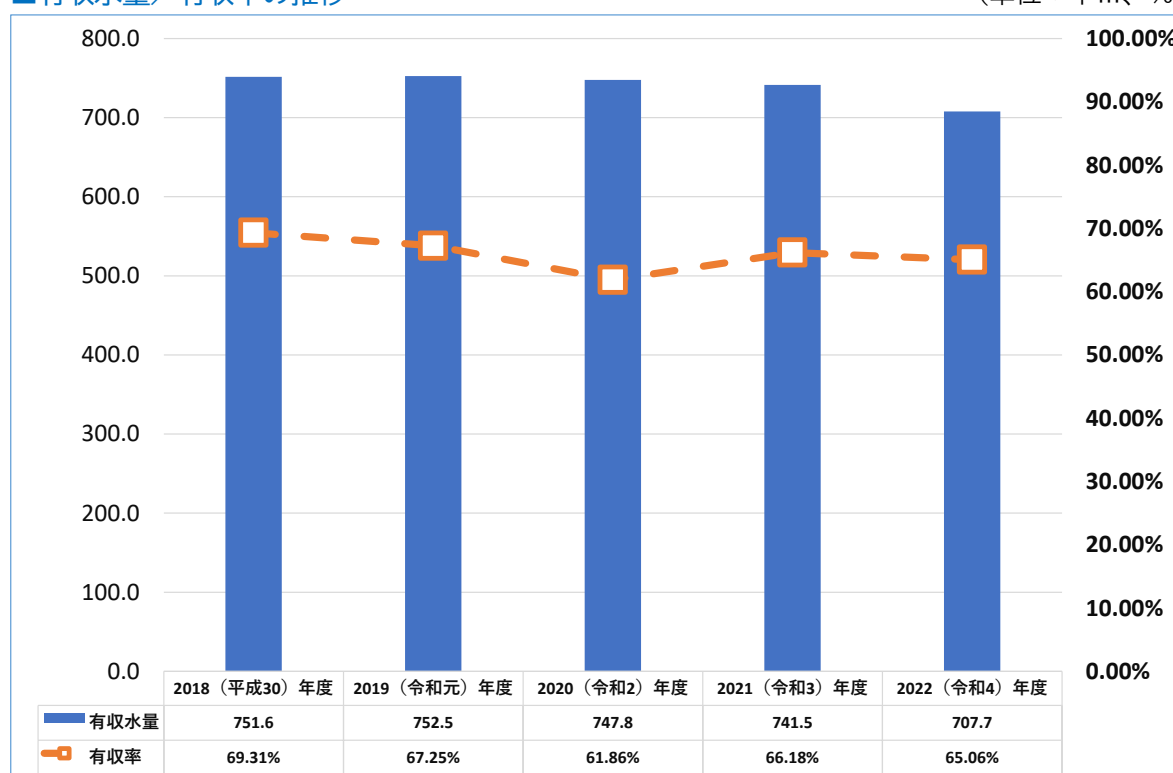
有収水量とは、供給した水量のうち、料金徴収の対象となる水量をいいます。

有収率は、供給した総配水量のうち、料金徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど料金徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示します。

有収水量を見ると、過去5か年で2019(令和元)年度ピークに微減傾向となっています。有収水量の過去5か年平均は約74,023千 $m^3$ 、有収率の平均は66.0%です。

### ■有収水量／有収率の推移

(単位：千 $m^3$ 、%)



### ■給水件数／給水人口の推移

(単位：件、人、 $m^3$ 、リットル)

項目	2018 (平成30)年度	2019 (令和元)年度	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度
給水件数 (件)	2,548	2,656	2,677	2,677	2,613
給水人口 (人)	5,384	5,295	5,239	5,296	4,972
年間給水量 (千 $m^3$ )	751.6	752.5	747.8	741.5	707.7
1人1日平均給水量 (ℓ)	382	389	391	384	390

### (3) 経営比較分析表による現状分析～道内給水人口同規模町村との比較～

経営比較分析表は、総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他公営企業(類似団体平均)との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表するものです。

本戦略においては、経営比較分析表のうち次の経営指標について分析します。

#### ① 経常収支比率

#### ② 料金回収率

#### ③ 給水原価

#### ■ 2021(令和3)年度 北海道内給水人口同等規模町村の指標一覧(水道事業)

団体名	現在給水人口(人)	有収率(%)	経常収支比率(%)	料金回収率(%)	給水原価(円)
枝幸町	5,296	66.18	119.56	112.75	172.53
長万部町	4,660	81.49	126.03	127.15	176.89
由仁町	4,802	64.33	104.98	42.69	923.07
当麻町	5,756	64.97	103.16	76.21	301.52
羽幌町	5,949	70.63	114.36	110.68	281.72
安平町	6,509	87.69	87.60	67.61	318.82
むかわ町	6,531	88.93	104.93	83.60	292.82
新得町	5,177	77.86	109.85	113.15	125.37
大樹町	5,454	87.21	100.96	65.80	281.99
広尾町	5,141	80.19	95.77	81.13	268.24
池田町	5,838	81.21	104.89	78.08	333.79
本別町	4,573	75.13	101.21	82.85	339.65
足寄町	5,078	81.15	127.54	128.08	203.79
弟子屈町	5,783	79.55	100.46	93.07	237.85
平均	5,468	77.61	107.24	90.20	304.15

※各団体の経営比較分析表より作成

## ①経常収支比率

### 基本算式：経常収益／経常費用×100（％）

法適用企業に用いる経常収支比率は、その年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100％以上となっていることが必要です。

数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

一方でこの指標が100％以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析が必要です。

#### 【ポイント】

- ・北海道内各町村（給水人口同等規模）の平均（107.24％）より高めの 119.56％

## ②料金回収率

### 基本算式：供給単価／給水原価×100（％）

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100％を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められます。

分析に当たっての留意点としては、経常収支比率と同様に、例えば、当該指標が100％以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているかなど、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があります。

#### 【ポイント】

- ・北海道内各町村（給水人口同等規模）の平均（90.20％）より高く、112.75％



### ③給水原価

$$\text{基本算式：} \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}$$

給水原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や経常費用の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

また、分析及び推計を元に、今後の料金回収率や住民サービスの更なる向上のために、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善の検討を行うことが必要です。

#### 【ポイント】

- ・北海道内各町村（給水人口同等規模）の平均（304.15円）より低めの172.53円

**【参考】**

給水原価の他に、参考として原価計算を行います。

水道料金等の公共料金に関する原価計算とは、すべての費用を「総括原価」として、原価に対する(料金)収入をとらえ、料金水準の参考値となるものです。

総務省においても適正料金を図るうえで原価計算を推進しています。

2022(令和4)年度において、料金収入にて費用が賄われている状況です。原価(費用)に対して約100.89%の料金収入となっています。

**■原価計算表 (2022(令和4)年度)**

**原価計算表**

(単位:千円)

収入の部

項 目	金 額		
	2022(令和4)年度の 実績(A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A) - (B)
料 金 収 入 (X)	139,976		139,976
受 託 工 事 収 入	0		0
国 庫 補 助 金	0		0
長 期 前 受 金 戻 入	0		0
そ の 他	0		0
合 計	139,976	0	139,976

(単位:千円)

支出の部

項 目	金 額		
	2022(令和4)年度の 実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
原 水 及 び 浄 水 費 計	17,757	0	17,757
配 水 及 び 給 水 費 計	27,532	0	27,532
受 託 工 事 費 計	0	0	0
一 般 管 理 費 計	34,010	0	34,010
減 価 償 却 費	45,777	0	45,777
資 産 減 耗 費	0	0	0
支 払 利 息	10,989	0	10,989
そ の 他	2,681	0	2,681
合 計 (Y)	138,746	0	138,746

資 産 維 持 費 ( Z )	
料 金 対 象 経 費 ( Y ) + ( Z )	138,746

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 100.89\%$

## (4) 経営状況分析から見える本町の特徴

前ページまでの検証結果をまとめると次のとおりです。

### ①料金収入が減収傾向

#### ○原因と今後の対策

直近の5年間では給水人口が減少傾向のため、それに伴い料金収入も減少傾向となっています。今後の給水人口減少の予測を行い、減収状況によっては料金改定が必要となります。また、今後の投資予測に基づき必要な財源の確保が必要となります。

### ②経費は増加傾向

#### ○原因と今後の対策

物価上昇により経費は増加傾向となっているほか、修繕費は施設・設備の老朽化等に伴い、増加傾向となります。

2020(令和2)年度の包括的民間委託により動力費について管理業務委託に含めたことで経費削減を図っていますが、委託料が増加しております。料金改定時の想定よりも物価が急激に増加していることから、費用の見直しやダウンサイジングの検討が必要です。

### ③企業債償還は増加傾向

#### ○原因と今後の対策

今後、管路の耐震化や施設・設備の更新が予定されていることから、投資に向けた財源の確保と、投資時の企業債発行後の企業債償還財源の確保が必要です。



## Ⅲ 今後の予測と経営の基本方針

### 1 有収水量及び料金収入の予測

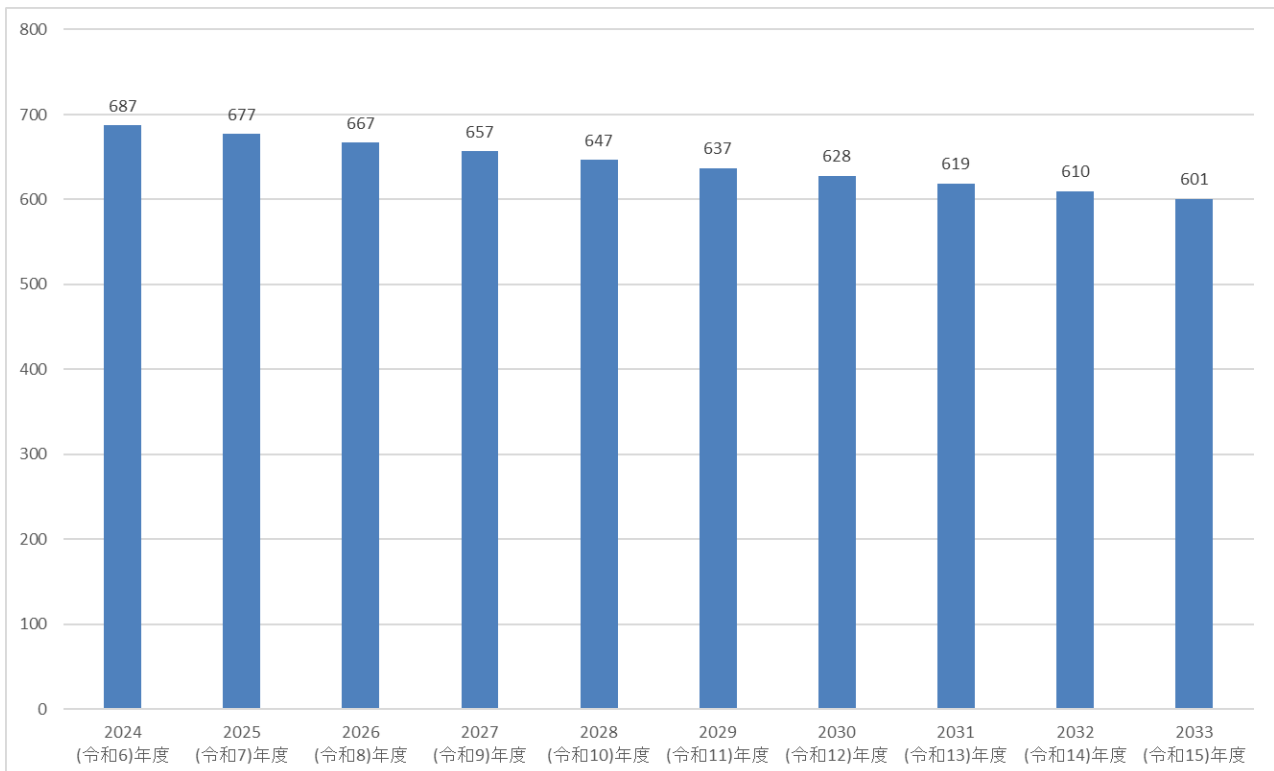
#### (1) 有収水量の予測

経営戦略の改定に際し、総人口・給水人口については過去5か年の増減実績を基に推計しています。

また、過年度の実績から一人当たり有収水量を設定し、年間有収水量の推計を行っています。総人口・給水人口を予測したところ町全体の人口減少に伴い、減少することが予測されます。また、有収水量についても徐々に減少傾向となります。

#### ■有収水量の予測

(単位：千 $m^3$ )



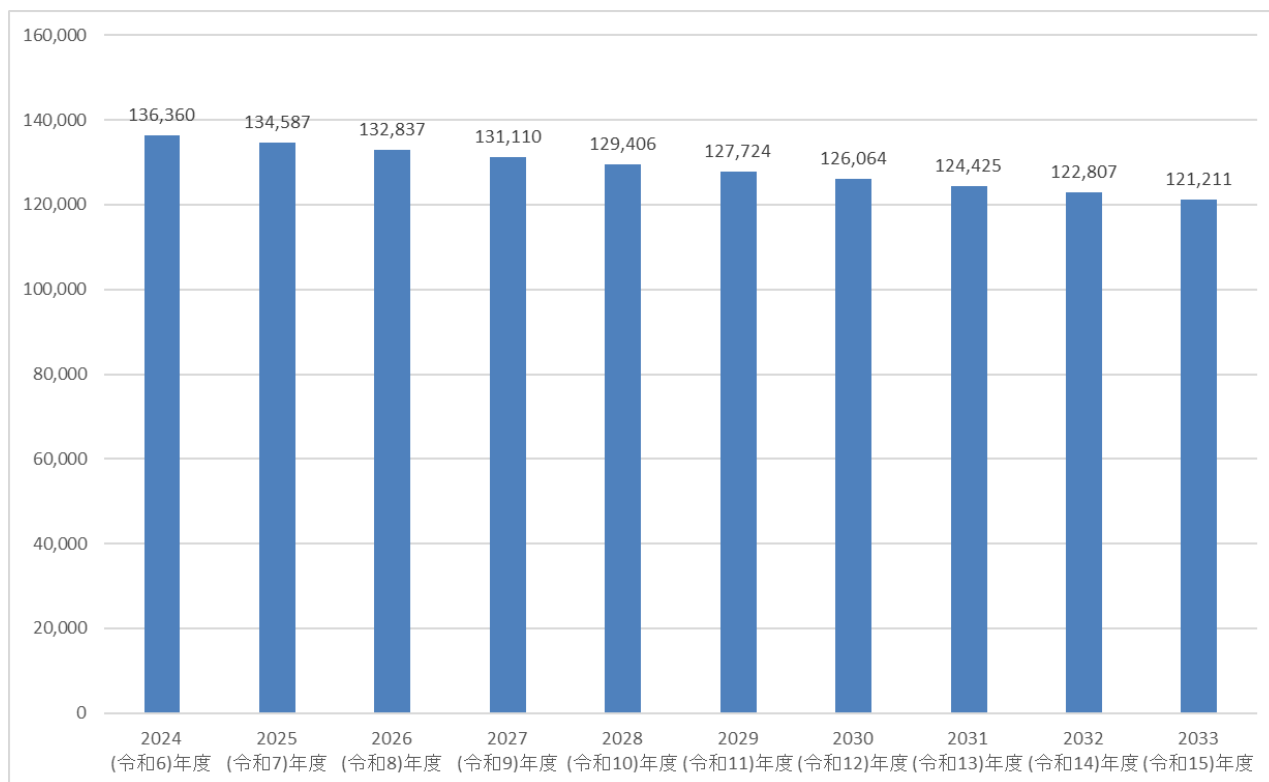
## (2) 料金収入の予測

総人口、給水人口及び有収水量の予測に基づき、2022(令和4)年度の給水単価実績のまま推移した場合の料金収入についての試算を行いました。

その結果は、有収水量の減少にあわせて減少傾向が続くことが予測されます。

### ■料金収入の予測

(単位：千円)





## 2 投資の予測

### (1) 投資の予測

本町では、計画期間内に長寿命化対策、管路更新を予定、計画しています。

水道事業は、1950(昭和25)年度に供用開始している事業です。アセットマネジメント計画に基づき計画的な長寿命化対策及び管路更新を行います。

### (2) 今後工事の予定

上記を踏まえた2024(令和6)年以降の工事予定が以下の通りです。工事費用として約5億円を想定しております。本戦略においては、今後の投資予定(計画)を策定し、同数値を基に投資予測とします。

		計画年次①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
内容	年度	2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)
<b>①事業計画</b>											
金額			7,500	11,000			10,000				
<b>②施設・設備長寿命化対策(アセットマネジメント計画)</b>											
金額		6,000			20,000	8,500					
<b>③管渠長寿命化対策(アセットマネジメント計画)</b>											
金額		5,000				5,000					
<b>④管路更新</b>											
金額		19,500	53,000	60,000	60,000	80,000	80,000	40,000	40,000	40,000	40,000
内容		2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)
事業費合計		30,500	60,500	71,000	80,000	93,500	90,000	40,000	40,000	40,000	40,000

### (3) 投資財源の予測

2024(令和6)以降の年度別の財源は以下の通りです。本戦略においては、今後の投資予定(計画)を策定し、同数値を基に投資予測とします。投資に対する事業費は自己財源及び企業債で実施する予定です。

		計画年次①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
内容	年度	2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)
財源内訳											
<b>①国・県補助金</b>											
金額											
<b>②自己財源</b>											
金額		30,500	2,200	5,000	4,000	4,700	4,500	2,000	2,000	2,000	2,000
<b>③企業債</b>											
金額			58,300	66,000	76,000	88,800	85,500	38,000	38,000	38,000	38,000

### 3 その他の予測

#### (1) 組織の予測

組織について今後変更予定はありません。人件費については当面は横ばいの予定です。

#### (2) 経費の予測

給水に関する維持管理費は、過去5年間はほぼ横ばいで推移しております。今後は電気料金の改定等や物価上昇による費用増、また給水設備の経年劣化による修繕費の高騰により収益の悪化が想定されます。

#### ■概況(2023年11月時点)

- (1) 総合指数は2020年を100として 106.9  
前年同月比は 2.8%の上昇
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 106.4  
前年同月比は 2.5%の上昇
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 105.9  
前年同月比は 3.8%の上昇

図4 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

原数値		2022年		2023年										
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
総合	指数	103.9	104.1	104.7	104.0	104.4	105.1	105.1	105.2	105.7	105.9	106.2	107.1	106.9
	前年同月比 (%)	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8
生鮮食品を除く総合	指数	103.8	104.1	104.3	103.6	104.1	104.8	104.8	105.0	105.4	105.7	105.7	106.4	106.4
	前年同月比 (%)	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	102.0	102.1	102.2	102.6	103.2	104.0	104.3	104.4	104.9	105.2	105.4	105.8	105.9
	前年同月比 (%)	2.8	3.0	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8

※出典：「2020年基準 消費者物価指数 全国2023年(令和5年)11月分(2023年12月22日公表)」について

同指数を踏まえると、前年同月比で約2~4%の物価上昇をしています。本戦略でも今後の経費に関しては、計画期間内の大幅な下降の予測は難しいと考えられます。

## 4 経営の基本方針

### (1) 経営の課題

今後本町における上水道事業については、事業継続を前提としたうえで、厳しい経営環境を乗り越え、より強い経営を目指す必要があります。

このための現状の課題を整理すると以下のとおりとなります。

#### ①今後の予測を踏まえた収益の確保

#### ②有収率の向上

#### ③環境保全を保つための適正な投資

#### ①今後の予測を踏まえた収益の確保

物価上昇だけでなく、今後の施設更新に伴い費用が増加します。今後の予測を踏まえた料金改定の検討が必要です。

#### ②有収率の向上

本町においては2021(令和3)年度において66.18%と道内給水同規模町村との比較においても平均値を下回っています。このため、未発見漏水対策のほか管路更新を計画的に進め有収率の向上に努めます。

#### ③環境保全を保つための適正な投資

水道事業はそもそも「水道の布設及び管理を適正かつ合理的ならしめるとともに、水道の基盤を強化することによって、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与することを目的とする。」(水道法第1条より抜粋)としていることから、この目的を達成するためには施設・設備に対する継続的な投資が必要不可欠です。

今後とも、財源とのバランスを見ながら投資を継続することが必要です。

## (2) 経営の基本方針と今後の経営目標

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及などによる水道料金収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大など、今後の水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。このため、本町では効率的で持続可能な水道事業経営の実現に向け、“安全・安心で快適な水道サービスを持続的・安定的に提供する。”ことを水道経営の基本方針として、経営戦略を策定します。なお、本経営戦略期間を2024(令和6)年度から2033(令和15)年度までの10年間とします。

資本集約型産業である水道事業では、管路施設や給水施設の健全性を維持することが安定した操業を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」(投資事業にかかる費用の見通し)と財源試算(水道料金収入など財源の見通し)を均衡させなければ、水道事業を持続させることはできません。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的なコストの削減と適正な料金の設定を進めることで「経営基盤の強化」を図るとともに、アセットマネジメント計画の推進から管路及び施設などの「投資の最適化」を進めることが必要となります。

### 経営方針①有収率の向上

有収率は2021(令和3)年度で66.18%となっています。これを今後30年間で80%を目指します。

### 経営方針②経常収支比率の100%の維持

経常収支比率は2021(令和3)年度で119.56%となっています。人口減少から料金収入の減少見られますが、計画期間内100%の維持を目指します。

### 経営方針③料金回収率の100%の維持

料金回収率は2021(令和3)年度で112.75%となっています。物価上昇から経費の増加を予想しますが、計画期間内100%の維持を目指します。

### 経営方針④安全性の向上

原水水質に応じた必要な水準の浄水処理の実施、施設規模に関わらない水道水の安全性の確保を目指します。

### 経営方針⑤強靱性の確保

管路経年化率は2021(令和3)年度で39.68%となっています。アセットマネジメントの推進から更新計画を策定し、管路・施設等の更新の実施、大規模地震の発生による被害を想定し、防災拠点・医療機関・避難所等重要施設までの導・送・配水管の耐震性確保を目指します。

## IV 投資・財政計画（財政シミュレーション）

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」（水道料金収入など財源の見直し）を均衡させなければ、水道事業を持続させることはできません。

今後の本町上水道事業の投資は、管路更新や設備更新がメインとなっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」を進め、投資費用の圧縮に努めます。また、事業運営にかかる経常的なコストの削減の検討を行い、「経営の効率化」を図ります。「投資の最適化」や「経営の効率化」を進めつつ、不足する財源を確保するために料金の見直しも検討する必要があります。

また、事業を健全に持続するためには、赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、料金の見直しによって経営を成立させる必要があります。

### 1 シミュレーションの前提条件

投資・財政計画を策定するにあたりシミュレーションは30年間で行い、本戦略期間である10年間を対象としています。

#### ● 料金収入

前章の給水人口・有収水量・料金収入の予測を基に算出しました。有収率向上目標や今後の投資予測に基づき、シミュレーションパターンを設定します。

#### ● 他会計補助金（繰入金）

過去5年間の推移及び今後の投資計画に基づき算定します。

#### ● 職員給与費

今後、組織体制については現状以上の削減は難しく、更に増員の見込みもないことから、現状の職員給与費を継続します。

#### ● 経費①（修繕費・材料費）

物価上昇を踏まえ、2028(令和10)年までで約4%の上昇にて算定します。

#### ● 経費②（委託費）

現状で委託している業務については継続します。この際に、物価上昇に基づき委託費の増加が想定されるところですが、委託先への業務分担見直し等により、現状の委託費を上限としてシミュレーションします。



## ●減価償却費

投資試算から算出される減価償却費と過年度の同費を踏まえ試算します。

## ●投資（建設改良費）

前章の投資の予測に基づきシミュレーションします。

## ●企業債償還及び支払利息

企業債償還予定及び支払利息ならびに今後発行が予定される額に基づきシミュレーションします。

## ●その他

・広域化・共同化・最適化に関する事項

広域化・共同化・最適化については経営基盤の強化や事務の効率化の為、必要に応じて北海道水道広域連携推進プランを検討します。

・投資の平準化に関する事項

現状は投資の平準化を行っています。今後更新費用が発生した場合には、資金繰りを考え、平準化を検討していきます。

・民間の活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など)  
施設管理業務については、包括的民間委託により電気料、動力費、電話料、薬品費を業務委託に含めて実施していますが、今後も委託業務の有効性・範囲拡大等について検討していきます。

・その他の事項

今後も事業の経営状況や財政状態をより明確にし、経営基盤の強化を図ります。

## 2 投資・財政計画

### (1) 現状予測に基づく投資・財政

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき、投資・財政計画を策定しました。

投資財政計画は本戦略の計画期間 2024(令和6)年度から 2033(令和15)年度までとします。

(単位:千円)

## 3条 水道事業 現状維持

計画年次① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

区 分		年 度										
		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測	
收 益 的 收 入	1. 営業収益 (A)	138,656	137,128	135,154	133,495	131,820	130,096	128,454	126,817	125,192	123,600	
	(1) 料金収入	136,360	134,587	132,837	131,110	129,406	127,724	126,064	124,425	122,807	121,211	
	(2) 受託工事収益 (B)											
	(3) その他	2,296	2,541	2,317	2,385	2,414	2,372	2,390	2,392	2,385	2,389	
	2. 営業外収益	9,210	8,680	8,250	7,941	7,610	7,350	7,104	6,854	6,624	6,404	
	(1) 補助金											
	他会計補助金											
	その他補助金											
	(2) 長期前受金戻入	2,049	2,049	1,931	1,846	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	
	(3) その他	7,161	6,631	6,319	6,095	5,771	5,511	5,265	5,015	4,785	4,565	
	収入計 (C)	147,866	145,808	143,404	141,436	139,430	137,446	135,558	133,671	131,816	130,004	
	收 益 的 支 出	1. 営業費用	121,554	121,713	121,579	121,363	120,825	118,071	118,047	118,050	118,041	117,977
		(1) 職員給与費	22,710	22,710	22,710	22,710	22,710	22,710	22,710	22,710	22,710	22,710
基本給		11,437	11,437	11,437	11,437	11,437	11,437	11,437	11,437	11,437	11,437	
退職給付費												
その他		11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	
(2) 経費		52,968	53,563	53,729	53,889	54,200	54,177	54,168	54,182	54,176	54,175	
動力費												
修繕費		13,819	13,957	14,097	14,238	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	
材料費		9,302	9,395	9,489	9,584	9,680	9,680	9,680	9,680	9,680	9,680	
その他		29,847	30,211	30,143	30,067	30,140	30,117	30,108	30,122	30,116	30,115	
(3) 減価償却費		45,876	45,440	45,140	44,764	43,915	41,184	41,169	41,158	41,155	41,092	
2. 営業外費用		10,630	9,876	9,259	8,336	7,625	6,952	6,293	5,641	5,057	4,608	
(1) 支払利息		8,983	8,110	7,317	6,579	5,847	5,141	4,471	3,849	3,256	2,801	
(2) その他	1,647	1,766	1,942	1,757	1,778	1,811	1,822	1,792	1,801	1,807		
支出計 (D)	132,184	131,589	130,838	129,699	128,450	125,023	124,340	123,691	123,098	122,585		
経常損益 (C)-(D) (E)	15,682	14,219	12,566	11,737	10,980	12,423	11,219	9,980	8,719	7,420		
特別利益 (F)	129	46	46	55	69	54	56	59	60	57		
特別損失 (G)	14	7	7	7	9	8	8	8	8	8		
特別損益 (F)-(G) (H)	115	39	39	48	60	46	48	51	52	49		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	15,797	14,258	12,605	11,785	11,040	12,469	11,267	10,031	8,771	7,469		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	265,222	257,799	244,511	226,318	202,038	170,279	129,080	86,607	46,927	13,464		

(単位:千円)

4条 水道事業 現状維持		計画年次									
年 度		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
区 分		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
資 本 的 収 入	1. 企 業 債		58,300	66,000	76,000	88,800	85,500	38,000	38,000	38,000	38,000
	うち資本費平準化債										
	2. 他 会 計 出 資 金										
	3. 他 会 計 補 助 金										
	4. 他 会 計 負 担 金										
	5. 他 会 計 借 入 金										
	6. 国(都道府県)補助金										
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金										
	8. 工 事 負 担 金										
	9. そ の 他										
計 (A)		58,300	66,000	76,000	88,800	85,500	38,000	38,000	38,000	38,000	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
純計 (A)-(B) (C)		58,300	66,000	76,000	88,800	85,500	38,000	38,000	38,000	38,000	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	30,500	60,500	71,000	80,000	93,500	90,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	うち職員給与費										
	2. 企 業 債 償 還 金	69,928	68,922	71,202	76,896	82,046	88,073	93,796	93,822	89,767	82,185
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金										
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
	5. そ の 他										
計 (D)	100,428	129,422	142,202	156,896	175,546	178,073	133,796	133,822	129,767	122,185	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	100,428	71,122	76,202	80,896	86,746	92,573	95,796	95,822	91,767	84,185	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	64,529	43,391	43,209	42,918	42,076	39,345	39,330	39,319	39,316	39,253
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	32,849	21,681	25,893	29,978	35,320	44,228	52,466	52,503	48,451	40,932
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他	3,050	6,050	7,100	8,000	9,350	9,000	4,000	4,000	4,000	4,000
計 (F)	100,428	71,122	76,202	80,896	86,746	92,573	95,796	95,822	91,767	84,185	
補填財源不足額 (E)-(F)											
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)											
企 業 債 残 高 (H)	796,430	785,808	780,606	779,710	786,464	783,891	728,095	672,273	620,506	576,321	

○他会計繰入金		計画年次									
年 度		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
区 分		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
収 益 的 収 支 分											
	うち基準内繰入金										
	うち基準外繰入金										
資 本 的 収 支 分											
	うち基準内繰入金										
	うち基準外繰入金										
合 計											

## ■投資・財政計画のポイント

### ○経常収支

給水人口及び有収水量の減少に伴い料金収入は減少傾向となります。

### ○料金収入の不足

給水人口及び有収水量の減少に伴い料金収入は減少傾向となります。

### ○企業債償還金

2024(令和6)年度以降、アセットマネジメント計画に基づく施設更新や老朽管の更新の工事予定があり、企業債償還金は増加傾向となる。

### ○料金回収率

料金収入減収にあわせて料金回収率も減少傾向。2033(令和15)年度の料金回収率は98.74%となる見込み。

### ○経営状況

計画期間内においては、安定した経営が見込めるため直ちに料金改定を行わなければいけない状況ではありません。

## (2) 各種パターンによる投資・財政計画

現状予測に基づく投資・財政計画の結果、収支黒字となっていますが、今後の人口減少に伴う料金収入の減少、物価上昇に伴う経費の増大及び今後の更新費用の増加予測を踏まえてシミュレーションを設定します。シミュレーションパターンは以下のとおり設定します。

### シミュレーションパターン①

#### 【目標】

計画期間最終年である2033(令和15)年度に経常収支比率110%以上を達成。

計画期間最終年である2033(令和15)年度に料金回収率110%以上を達成。

#### 【シミュレーション】

2029(令和11)年度に、10%の料金改定を行いました。

### シミュレーションパターン②

#### 【目標】

計画期間最終年である2033(令和15)年度に2021(令和3)年度と同等水準の経常収支比率120%以上を達成。

計画期間最終年である2033(令和15)年度に料金回収率120%以上を達成。

#### 【シミュレーション】

2029(令和11)年度に、20%の料金改定を行いました。

(単位:千円)

## 3条 水道事業 シミュレーションパターン①

計画年次①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

⑧

⑨

⑩

区 分		年 度									
		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	138,656	137,128	135,154	133,495	131,820	142,868	141,060	139,260	137,473	135,721
	(1) 料 金 収 入	136,360	134,587	132,837	131,110	129,406	140,496	138,670	136,868	135,088	133,332
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	2,296	2,541	2,317	2,385	2,414	2,372	2,390	2,392	2,385	2,389
	2. 営 業 外 収 益	9,210	8,680	8,250	7,941	7,610	7,350	7,104	6,854	6,624	6,404
	(1) 補 助 金										
	他 会 計 補 助 金										
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,049	2,049	1,931	1,846	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839
	(3) そ の 他	7,161	6,631	6,319	6,095	5,771	5,511	5,265	5,015	4,785	4,565
収 入 計 (C)	147,866	145,808	143,404	141,436	139,430	150,218	148,165	146,113	144,097	142,126	
收 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	121,554	121,713	121,579	121,363	120,825	118,071	118,047	118,050	118,041	117,977
	(1) 職 員 給 与 費	22,710	22,710	22,710	22,710	22,710	22,710	22,710	22,710	22,710	22,710
	基 本 給	11,437	11,437	11,437	11,437	11,437	11,437	11,437	11,437	11,437	11,437
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273
	(2) 経 費	52,968	53,563	53,729	53,889	54,200	54,177	54,168	54,182	54,176	54,175
	動 力 費										
	修 繕 費	13,819	13,957	14,097	14,238	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380
	材 料 費	9,302	9,395	9,489	9,584	9,680	9,680	9,680	9,680	9,680	9,680
	そ の 他	29,847	30,211	30,143	30,067	30,140	30,117	30,108	30,122	30,116	30,115
(3) 減 価 償 却 費	45,876	45,440	45,140	44,764	43,915	41,184	41,169	41,158	41,155	41,092	
2. 営 業 外 費 用	10,630	9,876	9,259	8,336	7,625	6,952	6,293	5,641	5,057	4,608	
(1) 支 払 利 息	8,983	8,110	7,317	6,579	5,847	5,141	4,471	3,849	3,256	2,801	
(2) そ の 他	1,647	1,766	1,942	1,757	1,778	1,811	1,822	1,792	1,801	1,807	
支 出 計 (D)	132,184	131,589	130,838	129,699	128,450	125,023	124,340	123,691	123,098	122,585	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	15,682	14,219	12,566	11,737	10,980	25,196	23,825	22,422	20,999	19,541	
特 別 利 益 (F)	129	46	46	55	69	54	56	59	60	57	
特 別 損 失 (G)	14	7	7	7	9	8	8	8	8	8	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	115	39	39	48	60	46	48	51	52	49	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	15,797	14,258	12,605	11,785	11,040	25,242	23,873	22,473	21,051	19,590	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	265,222	257,799	244,511	226,318	202,038	183,052	154,459	124,429	97,029	75,687	

(単位:千円)

4条 水道事業 シミュレーションパターン①		計画年次									
年 度		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
区 分		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
資 本 的 収 入	1. 企 業 債		58,300	66,000	76,000	88,800	85,500	38,000	38,000	38,000	38,000
	うち 資本費平準化債										
	2. 他 会 計 出 資 金										
	3. 他 会 計 補 助 金										
	4. 他 会 計 負 担 金										
	5. 他 会 計 借 入 金										
	6. 国(都道府県)補助金										
	7. 固定資産売却代金										
	8. 工 事 負 担 金										
	9. そ の 他										
計 (A)		58,300	66,000	76,000	88,800	85,500	38,000	38,000	38,000	38,000	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
純計 (A)-(B) (C)		58,300	66,000	76,000	88,800	85,500	38,000	38,000	38,000	38,000	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	30,500	60,500	71,000	80,000	93,500	90,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	うち 職員給与費										
	2. 企 業 債 償 還 金	69,928	68,922	71,202	76,896	82,046	88,073	93,796	93,822	89,767	82,185
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金										
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
5. そ の 他											
計 (D)	100,428	129,422	142,202	156,896	175,546	178,073	133,796	133,822	129,767	122,185	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	100,428	71,122	76,202	80,896	86,746	92,573	95,796	95,822	91,767	84,185	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	64,529	43,391	43,209	42,918	42,076	39,345	39,330	39,319	39,316	39,253
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	32,849	21,681	25,893	29,978	35,320	44,228	52,466	52,503	48,451	40,932
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他	3,050	6,050	7,100	8,000	9,350	9,000	4,000	4,000	4,000	4,000
計 (F)	100,428	71,122	76,202	80,896	86,746	92,573	95,796	95,822	91,767	84,185	
補填財源不足額 (E)-(F)											
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)											
企 業 債 残 高 (H)	796,430	785,808	780,606	779,710	786,464	783,891	728,095	672,273	620,506	576,321	

○他会計繰入金		計画年次									
年 度		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
区 分		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
収 益 的 収 支 分	うち 基準内繰入金										
	うち 基準外繰入金										
資 本 的 収 支 分	うち 基準内繰入金										
	うち 基準外繰入金										
合 計											

(単位:千円)

## 3条 水道事業 シミュレーションパターン②

計画年次①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

⑧

⑨

⑩

区 分		年 度									
		2024 令和6年度 予測	2025 令和7年度 予測	2026 令和8年度 予測	2027 令和9年度 予測	2028 令和10年度 予測	2029 令和11年度 予測	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	138,656	137,128	135,154	133,495	131,820	155,641	153,667	151,702	149,753	147,842
	(1) 料 金 収 入	136,360	134,587	132,837	131,110	129,406	153,269	151,277	149,310	147,368	145,453
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	2,296	2,541	2,317	2,385	2,414	2,372	2,390	2,392	2,385	2,389
	2. 営 業 外 収 益	9,210	8,680	8,250	7,941	7,610	7,350	7,104	6,854	6,624	6,404
	(1) 補 助 金										
	他 会 計 補 助 金										
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,049	2,049	1,931	1,846	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839
	(3) そ の 他	7,161	6,631	6,319	6,095	5,771	5,511	5,265	5,015	4,785	4,565
収 入 計 (C)	147,866	145,808	143,404	141,436	139,430	162,991	160,771	158,556	156,378	154,247	
收 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	121,554	121,713	121,579	121,363	120,825	118,071	118,047	118,050	118,041	117,977
	(1) 職 員 給 与 費	22,710	22,710	22,710	22,710	22,710	22,710	22,710	22,710	22,710	22,710
	基 本 給	11,437	11,437	11,437	11,437	11,437	11,437	11,437	11,437	11,437	11,437
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273
	(2) 経 費	52,968	53,563	53,729	53,889	54,200	54,177	54,168	54,182	54,176	54,175
	動 力 費										
	修 繕 費	13,819	13,957	14,097	14,238	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380	14,380
	材 料 費	9,302	9,395	9,489	9,584	9,680	9,680	9,680	9,680	9,680	9,680
	そ の 他	29,847	30,211	30,143	30,067	30,140	30,117	30,108	30,122	30,116	30,115
(3) 減 価 償 却 費	45,876	45,440	45,140	44,764	43,915	41,184	41,169	41,158	41,155	41,092	
2. 営 業 外 費 用	10,630	9,876	9,259	8,336	7,625	6,952	6,293	5,641	5,057	4,608	
(1) 支 払 利 息	8,983	8,110	7,317	6,579	5,847	5,141	4,471	3,849	3,256	2,801	
(2) そ の 他	1,647	1,766	1,942	1,757	1,778	1,811	1,822	1,792	1,801	1,807	
支 出 計 (D)	132,184	131,589	130,838	129,699	128,450	125,023	124,340	123,691	123,098	122,585	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	15,682	14,219	12,566	11,737	10,980	37,968	36,431	34,865	33,280	31,662	
特 別 利 益 (F)	129	46	46	55	69	54	56	59	60	57	
特 別 損 失 (G)	14	7	7	7	9	8	8	8	8	8	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	115	39	39	48	60	46	48	51	52	49	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	15,797	14,258	12,605	11,785	11,040	38,014	36,479	34,916	33,332	31,711	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	265,222	257,799	244,511	226,318	202,038	195,824	179,837	162,250	147,131	137,910	



(単位:千円)

4条 水道事業 シミュレーションパターン②		計画年次①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
年 度		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
区 分		令和6年度 予測	令和7年度 予測	令和8年度 予測	令和9年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測	令和15年度 予測
資 本 的 収 入	1. 企業債		58,300	66,000	76,000	88,800	85,500	38,000	38,000	38,000	38,000
	うち資本費平準化債										
	2. 他会計出資金										
	3. 他会計補助金										
	4. 他会計負担金										
	5. 他会計借入金										
	6. 国(都道府県)補助金										
	7. 固定資産売却代金										
	8. 工事負担金										
	9. その他										
計 (A)		58,300	66,000	76,000	88,800	85,500	38,000	38,000	38,000	38,000	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
純計 (A)-(B) (C)		58,300	66,000	76,000	88,800	85,500	38,000	38,000	38,000	38,000	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	30,500	60,500	71,000	80,000	93,500	90,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	うち職員給与費										
	2. 企業債償還金	69,928	68,922	71,202	76,896	82,046	88,073	93,796	93,822	89,767	82,185
	3. 他会計長期借入返還金										
	4. 他会計への支出金										
5. その他											
計 (D)	100,428	129,422	142,202	156,896	175,546	178,073	133,796	133,822	129,767	122,185	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	100,428	71,122	76,202	80,896	86,746	92,573	95,796	95,822	91,767	84,185	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	64,529	43,391	43,209	42,918	42,076	39,345	39,330	39,319	39,316	39,253
	2. 利益剰余金処分量	32,849	21,681	25,893	29,978	35,320	44,228	52,466	52,503	48,451	40,932
	3. 繰越工事資金										
	4. その他	3,050	6,050	7,100	8,000	9,350	9,000	4,000	4,000	4,000	4,000
計 (F)	100,428	71,122	76,202	80,896	86,746	92,573	95,796	95,822	91,767	84,185	
補填財源不足額 (E)-(F)											
他会計借入金残高 (G)											
企業債残高 (H)	796,430	785,808	780,606	779,710	786,464	783,891	728,095	672,273	620,506	576,321	

○他会計繰入金		計画年次①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
年 度		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
区 分		令和6年度 予測	令和7年度 予測	令和8年度 予測	令和9年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測	令和15年度 予測
収 益 的 収 支 分											
	うち基準内繰入金										
	うち基準外繰入金										
資 本 的 収 支 分											
	うち基準内繰入金										
	うち基準外繰入金										
合 計											

## ■所見(シミュレーションパターン①)

### ○料金収入

2029(令和11)年料金改定に伴い、料金収入11百万円の増加も人口減少に伴い、計画最終年2033(令和15)年度には料金改定前と同水準まで料金収入落ち込む見込みの為、アセットマネジメント計画策定から修繕や更新計画について今後も検討の必要がある。

### ○経常収支比率

計画最終年 2033(令和15)年度、経常収支比率は115.94%となる見込み。

### ○料金回収率

計画最終年 2033(令和15)年度、料金回収率は110.39%となる見込み。

## ■所見(シミュレーションパターン②)

### ○料金収入

2029(令和11)年料金改定に伴い、計画最終年 2033(令和15)年度の料金収入は約145百万となる見込み。

### ○経常収支比率

計画最終年 2033(令和15)年度、経常収支比率は125.83%となる見込み。

### ○料金回収率

計画最終年 2033(令和15)年度、料金回収率は120.43%となる見込み。

(1)、(2)で示した投資・財政計画から、本事業についてはシミュレーションパターン①で示した「**料金単価を10%アップの改定**」に基づくシミュレーションを投資・財政計画とします。

ただし、料金改定については町内における議論が必要なことから、料金単価改定は最短でも令和11(2029)年度として、今後の取組を実施します。

今後の経営の基本方針における目標達成や投資・財政計画の推進に向けて以下の活動を実施します。

### **取組①未発見漏水対策の実施**

アセットマネジメント計画策定から有収率向上にむけ、未発見漏水対策を実施します。

### **取組②弾力的な水道料金の見直し**

人口減少に伴い料金収入が減少する一方で、既存施設の老朽化は進み、長寿命化対策及び更新工事が必要になる為、今後の施設の更新需要や財務状況等を鑑み原則5年毎に料金改定の検討を行います。

今後料金の適正化をより一層図る必要があります。このため、今後原価計算を導入します。

地方公営企業の料金については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とされています。これらを踏まえたうえで、総務省においては料金の設定について、以下を留意事項としています。

- ・ 社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・ 総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・ 人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配慮すること。

### **取組③良質で安全な水道の安定供給**

水質確保に向けた管理委託業務の見直し・水質検査の信頼性確保のため確実な検査結果の確認等安全管理の徹底を行います。

### **取組④施設・管路の計画更新**

アセットマネジメント計画の推進から施設の計画更新及び耐震性確保を進めて参ります。

### **取組⑤今後の投資及び投資財源についての検討**

現在、投資については、「アセットマネジメント計画」を2024(令和6)年度より作成を予定しています。

「アセットマネジメント計画」に基づいた検証とその効果を検討し、投資計画の精緻化や見直しを都度進めます。

また、投資にあたっては、補助金等の財源を活用するとともに、企業債発行の集中を避けるため、平準化することとします。

### 【目標に向けたロードマップ】

今後の目標達成に向けては、以下のスケジュールで取組を実施します。

特に活動については検討・協議・実施・検証の流れを確立し、料金改定が予定される令和11(2029)年度以降、5年に1回、本戦略を含めた見直し・改定を実施します。

目標	活動	令和06年度 2024年度 計画年次①	令和07年度 2025年度 計画年次②	令和08年度 2026年度 計画年次③	令和09年度 2027年度 計画年次④	令和10年度 2028年度 計画年次⑤	令和11年度 2029年度 計画年次⑥	令和12年度 2030年度 計画年次⑦	令和13年度 2031年度 計画年次⑧	令和14年度 2032年度 計画年次⑨	令和15年度 2033年度 計画年次⑩
有収率の向上	未発見漏水対策	協議・検討	協議・検討	協議・検討	効果検証	効果検証	協議・検討	協議・検討	協議・検討	効果検証	効果検証
料金回収率の向上	収益・使用料改定	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	審議	実施	効果検証	効果検証	効果検証	効果検証
	費用・効率的なコスト	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	実施	効果検証	効果検証	効果検証	効果検証

なお、計画進捗や状況を勘案し、ロードマップにズレがある場合は計画再評価を行い、是正します。

年度	経常収支比率	料金回収率
2024(令和6)年度	現状値:111.86%	現状値:104.46%
2027(令和9)年度	中間値:109.05%	中間値:102.48%
2030(令和12)年度	現状値:119.16%	現状値:113.18%
2033(令和15)年度	目標値:115.94%	目標値:110.39%

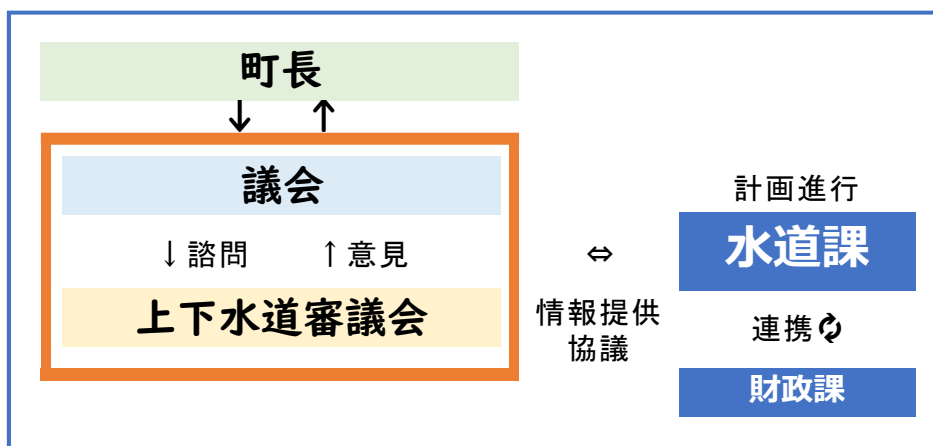


# 経営戦略の取組体制

## 1 推進体制

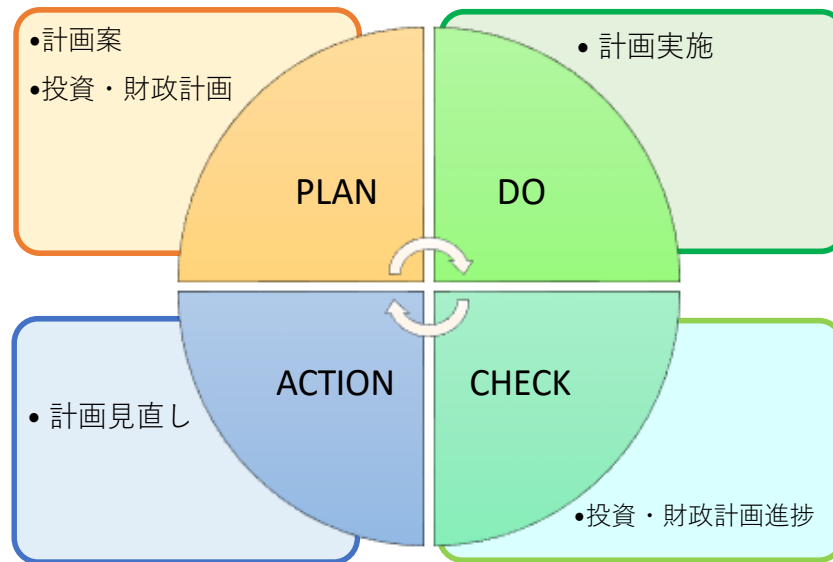
本戦略における取組は、水道課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等による利用者サービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取組については諮問機関である審議会(上下水道事業審議会(仮称))の設置を行い、委員と協議のうえ推進します。また、進捗状況については水道課で情報収集・進捗管理を行い、財政担当と協議のうえ対応を検討します。

### ■推進体制



## 2 PDCA サイクルの実行

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に計画の見直しに関しては、修繕・更新などの実施状況や劣化状況、財政状況などを評価した上で定期的に行うものとします。



## 3 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、令和 10(2028)年度に行うとともに、使用料の検証を踏まえ、以下のスケジュールで進めます。

なお、見直し及び検討にあたっては、上下水道事業審議会(仮称)への審議とともに、議会への意見の具申を行います。

### ■経営戦略の見直しスケジュール

年度	2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)
経営戦略					見直し 公表					見直し 公表
料金					検証 検討	改定 予定				検証 検討

## 枝幸町 水道事業経営戦略

---

2024(令和6)年3月

発行:枝幸町 水道課

電話:0163-62-1239

FAX:0163-62-4714